

Contents

特集：ホンネで語る米中首脳会談	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Taking on George Bush” 「ジョージ・ブッシュと戦う」	7p
<From the Editor> 「外交の精神分析」	8p

特集：ホンネで語る米中首脳会談

先週ワシントンで行われた米中首脳会談は、国賓待遇か公式実務訪問か、礼砲は何発か、午餐会か晩餐会かなどプロトコールばかりが注目され、中身の無い首脳会談であったという評価がもっぱらです。確かにイラン、北朝鮮、人民元、人権など、懸案はいずれも”No breakthrough”でした。従って、メディアの扱いも大きくはありません。

それでも、米中という大国同士が、国益と面子をかけてがっぷり四つに組んでおり、随所で「これぞ外交」という見所もあったと思います。また、世界経済のツインエンジンたる米国と中国が、相互の利害調整をするわけですから、これが重要でないはずがありません。米中首脳会談の深層を探ってみたいと思います。

中国は我慢の外交ゲーム

中国側にとって今回の訪米は、昨年の9月に予定していた訪米が「カトリーナ」という非常事態によって延期されという点に悔いがある。半年の間に、米国の政治状況は確実に悪化しており、フラストレーションが中国に向けられる可能性は高まった。

そこで中国側が狙ったのは、首都ワシントンにおける滞在期間を短くし、「西海岸のワシントン州」で好印象を得ることだった。胡錦濤国家主席は最初にシアトルに立ち寄って、「ビジネス中心」の訪米を演出した。マイクロソフト社ではビル・ゲイツに対して知的財産権保護への取り組みを約束し、ボーイング社では737型機80機を46億ドルで購入することを確認した。それだけではニュースになりにくいところ、夕食会の挨拶で「国家主席をしていなければ、スターバックスに通っていただろう」と、軽く宣伝上手なところも見せてくれた。

マイクロソフトもボーイングもスターバックスも、中国を市場として大いに意識している。またワシントン州は、中国系米国人であるGary Lockeが昨年まで知事を務めるなど、もともとがアジア志向の強い州である。ワシントン州での滞在はまことに快適であったろう。

が、東海岸のワシントンDCではそうはいかない。4月23日付けのThe New York Times紙は、「China wins over Washington, but D.C. proves a bit tougher」（ワシントンで勝利した中国もDCではちょっと大変）という記事で皮肉たっぷりに報じている。

東海岸の冷たさと西海岸の暖かさは、もちろんカネによるものである。ワシントンDCの政治家たちは、中国といえば2020億ドルの対中貿易赤字（2005年、前年比25%増）を思い浮かべる。シアトルでは、州内企業が中国に輸出した50億ドル（2005年、前年比64%増）に焦点が当たる。

そもそも中国側は、1997年に訪米した江沢民と同じ国賓待遇（State Visit）を求めていた。ところが米国側は、「中国は敵ではないが、同盟国でもない」と、あくまで公式実務訪問と位置付けた。これでは胡錦濤は、鄧小平や江沢民以下の扱いということになる。落としどころは、「中国は国内的には国賓と説明するが、米国はそれをとやかく言わない」であった。

かくして米中間では、礼砲の数が何発か、歓迎はランチかディナーかといった「プロトコール」（国際儀礼）をめぐる神経戦が繰り広げられた。外交に実質よりも面子を求めている相手に対し、米側はあえて神経を逆立てするような対応に出たのである。

米側は強烈なハラズメントを連発

米国側がワシントンDCで示したのは、まことに「粹な計らい」であった。すなわち、以下のようなトラブルが続出したのである。

- ・ 歓迎式典の最中に、法輪功の記者、王文儀が「大統領、その男に人殺しを止めさせて」と叫ぶアクシデントがあった。最後は警護官に連れ出されたものの、抗議は英語と中国語をあわせて延々3分間近くに及んだ。

ちなみに中国側は、この手の事態をあらかじめ想定していたらしく、即座に同時中継の画面を切り替えた。ただしインターネット経由の画像は流れてしまい、中国国内のネット掲示板では怒りの声が殺到した。

- ・ 両国の国家演奏の際に、ホワイトハウス儀典係のアナウンスが、「The Republic of China」であった。つまり、よりによって中国と台湾を間違えてしまった。

胡錦濤主席は気がつかなかった様子であり、英語を解さないことがバレた。

- ・ ホワイトハウスで両首脳が記者会見をしている最中に、チェイニー副大統領が居眠りしている写真が撮られた。

幸いなことに写真を掲載したのは「ニューヨークポスト紙」であった。

ホワイトハウスは首席補佐官以下の大幅な人事異動の直後であり、混乱が続いていたことは容易に想像できる。が、これだけ不手際が続くと、故意ではないかという疑いがわく。法輪功が、街中で胡錦濤訪米への抗議運動を派手に展開している最中に、なぜ”The Epoch Times”記者が取材許可証を入手できたのか。あるいは抗議の最中に、なぜ警備はすぐに止めなかったのか、などである。

少なくとも米国側は、中国からの賓客に対して粗相のないようにと緊張していたわけではないのであろう。こうした「官」のムードは「民」にも伝染したようだ。以下は多田幸雄当社ワシントン店長が知らせてくれた現地の光景である。

全米商工会議所主催の歓迎夕食会の米ビジネス界の対応も目を引きました。今回は900人の大きな規模でしたが、それでも2年前の経済担当の呉儀副首相の夕食会と比べると約半分。呉儀副首相の際は、買い付けミッション・「小切手外交」そのもので、自社の売り込みを図る米企業の熱狂に包まれていましたが、今回はお付き合い姿勢そのもの。相手を尊重しないときの米ビジネスマンの非礼な態度はあからさまです。例えば、胡主席の紹介も終わらない前に、各テーブルでは勝手に食事が始まりました。これはまだマシかもしれませんが、演説途中で携帯電話も鳴り響きます。そして、司会のカーラ・ヒルズ元USTRが「胡主席が退席するまで座っていて下さい」とお願いしたにもかかわらず、中国国家主席の質疑応答の途中で、続々と退席する人が出たのには呆れてしまいました。

察するに、胡錦濤主席の演説は公式見解を読み上げるだけの退屈なものであったのだろう。とはいえ、国家元首の前で民間人が途中退席するとはかなり失礼な話である。

こうして見ると、米国側は官民ともに相当に人が悪い。尊大で傷つきやすい相手に対し、ハラメントを連発して神経を逆なでしている。つまり、中国側は「多少は実利を犠牲にしても面子を守りたい」と思っているのに対し、米国側は「面子だけは保証しない」ように工夫をこらしているように見える。

「来客は心を込めてもてなす」「式典で落ち度があっては一大事」という日本の風土からは、まことに考えにくいことではあるけれども、これも米国の外交戦術の一部なのであろう。思うに外交上の失態というものは、そうそう生じるものではない。それが何回も繰り返されたということは、米国は中国に対して明確にネガティブなメッセージを発したことになる。少なくとも、中国側はそう受け止めたはずである。

ブッシュ大統領は、首脳会談の冒頭に「不幸な出来事を遺憾に思う」と謝罪し、胡錦濤主席はこれを受け入れた。もちろん中国の外交当局は、後で米側に対して不祥事に対する釈明を求めた。果たして、ホワイトハウスでは担当者が処罰されるのだろうか。ブッシュが怒っているように見えなかったのは、筆者だけではないと思うのだが。

対中政策キーワードの変遷

さて、米国外交における対中政策のキーワードとして、昨年秋から頻繁に使われているのは”Responsible Stakeholder”である。これはゼーリック国務副長官が打ち出したコンセプトであり、最近では一種の流行語のようになっており、中国側でも一定の評価を示しているようだ。

実際にこの言葉は、ブッシュ政権の対中政策としてすっかり定着している。たとえば今年2月にペンタゴンが発表したQDR（4年ごとの国家防衛計画見直し）は、中国を「戦略的岐路にある国」のひとつとして大きく取り上げているが、ここでも”Responsible Stakeholder”が使われている¹。軍事的な懸念はあるものの、平和的な経済成長と政治的自由化を通して中国は「責任ある関係者」になってくれるだろうというのである。

U.S. policy remains focused on encouraging China to play a constructive, peaceful role in the Asia-Pacific region and to serve as a partner in addressing common security challenges, including terrorism, proliferation, narcotics and piracy. U.S. policy seeks to encourage China to choose a path of peaceful economic growth and political liberalization, rather than military threat and intimidation. The United States' goal is for China to continue as an economic partner and emerge as a responsible stakeholder and force for good in the world.

ただしこの流行語の賞味期限は、それほど長くないと筆者は見る。中国に対する要望や願望としては結構なのだが、むしろ米国から見て重要なのは、中国が「責任ある関係者」にならなかったときのシナリオであるからだ。

この点で米国の対中政策のホンネに近いのは、QDRの中で多用されている3つの言葉のセット ”Shape”（誘導する）、”Dissuade”（断念させる）、”Hedge”（備える、保険をかける）であろう。

クリントン時代には、対中政策にはよく”Engagement”（関与する）という言葉が使われていたが、現在の共和党政権ではもう少し強く、”Shape”という言い方を多用する。つまり米国が望む方向に相手を誘導する。

そして中国が望ましくない方向（紛争、侵攻など）に向かうときには、それを”Dissuade”して抑止する。

それでも駄目だった場合のために”Hedge”を忘れない。文字通り最悪の事態に備え、保険をかけておくという物言いであり、”Containment”のような強硬姿勢ではない。

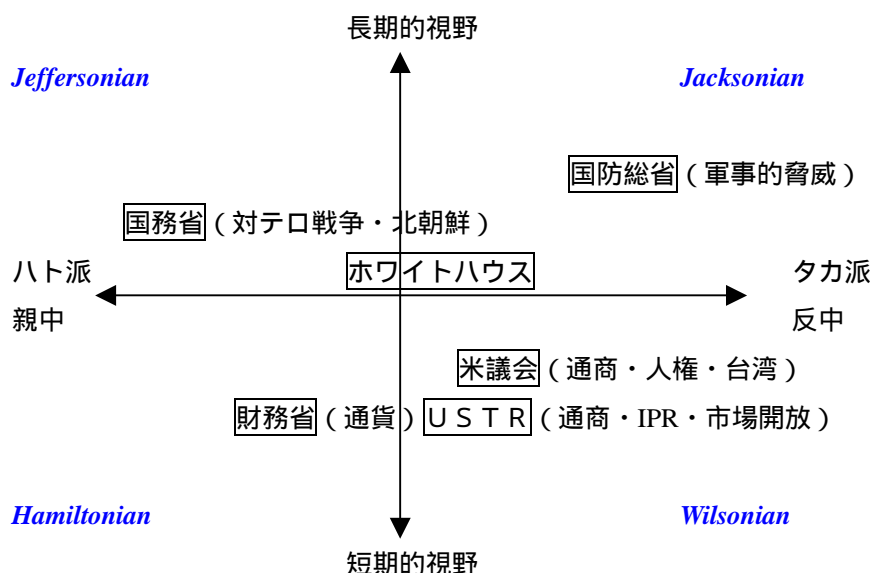
¹ 余談であるが、QDRの中で中国について触れたページ（P30）には、自衛隊のF-15パイロットの写真が掲載されており、”The U.S. alliance with Japan is important to the stability in the Asia-Pacific region.”というキャプションがついている。これも単なる偶然ではなく、何がしかのメッセージが込められているのであろう。

つまり、“Shape” “Dissuade”というプロセスで時間を買い、その間に中国が”Responsible Stakeholder”になってくれれば良し。そうでない場合のための”Hedge”（もちろん軍事的な備えを含む）は怠らない、というのが米国のホンネの対中姿勢であろう。

対中政策の決定メカニズム

もう少し詳しく説明すると、一口に対中政策といっても米国の政府機構および議会の中には多様な立場があり、それぞれに違うベクトルを持っている。これらを総合調整することで、実際の対中政策が決まってくる。

対中関係強硬度マップ²



米国外交の歴史的な4潮流³

- ジェファーソニアン：大陸国家。選択的な対外関与。国力の限界に自覚的。
- ジャクソニアン：国権の発動や国威の効用を重視。軍事力に傾斜。
- ハミルトニアン：海洋国家。対外関与に積極的。国力の限界に楽観的。
- ウィルソニアン：普遍的な理念を外交目標として追求。

上記の分類で行くと、昨年までは「ジェファーソン＆ハミルトン連合」が対中政策をリードし、「ジャクソニアン＆ウィルソニアン連合」はそれを見守る形となった。”Responsible Stakeholder”は、もちろん前者の路線を代表する言葉である。

² 本誌2005年7月29日号「再び人民元改革と米中摩擦」の再掲

³ 「アメリカ外交～苦悩と希望」（村田晃嗣／講談社現代新書）p40

ところが、そのことによって米国が得たものはそれほど多くなかった。2005年の対中貿易赤字は2000億ドルに達し、人民元レートも昨年7月に2%の切り上げがあったものの、その後の変動は1%程度である。対イラン、北朝鮮問題においても中国側はほとんどゼロ回答であった。

これでは中国の軍事的脅威を警戒するジャクソニアン（国防総省など）や、人権問題を重要視するウィルソニアン（議会など）が黙っていない。胡錦濤主席にサービスする理由はどこにもない、ということになる。訪米して機嫌よく帰ってもらったりしては困るのである。

結論として、**”Responsible Stakeholder”路線の寿命は短い**と見ておくべきだろう。逆に対中戦略としてより長く信頼できるのは、前述の”Shape” ”Dissuade” ”Hedge”路線である。こちらはほぼすべての関係者が同意できる内容を有している。

消えたアジェンダ：日中関係

深読みをもう少し続けると、ワシントンDCで散々なハラズメントを受けた中国側は、何らかの報復を考えている可能性がある。

今回の胡錦濤主席の訪米は、中東・アフリカ訪問とセットになっていた。これは昨年秋、ブッシュが訪中した際に、途中で日本と韓国に立ち寄ったことが影響しているのだろう。中国側としては、本来、大国同士の首脳が行き来する場合は、江沢民時代にクリントン大統領がそうしたように、寄り道せずに来てもらうことが望ましい。が、ブッシュ政権はそうした対中外交は間違いであったとかねてから主張しており、先に日本に立ち寄り、「京都演説」で台湾を持ち上げるなどして中国を刺激した。

従って中国側としては、訪米後に訪問するサウジアラビア、モロッコ、ナイジェリアなどにおいて、何かしら米国側の齟齬を買うようなことをして、バランスを取るのではないだろうか。今のところは特段の動きは見当たらないが、大国同士ががっぷり四つに組んでの外交戦争であるだけに、何らかの「返礼」があってもおかしくはない。

ところで今回の米中首脳会談においては、事前に日中関係がテーマになるという予測があった⁴。米側の対中姿勢が硬化したお陰か、日中問題は取り上げられなかった。とはいえ、これはブッシュ政権が無条件で日本に味方していることを意味しない。日中関係の悪化は、アジアにおける米国の利益を損ねているし、日本外交はこうした米中間の高度な（？）コミュニケーションの枠外にあるからだ。

「もっと上手にやってくれよ」というのが、米側の日本外交へのメッセージなのではないだろうか。

⁴ 本誌では2月24日号「日米関係への雑感」で、中国が靖国参拝問題を持ち込む可能性を指摘した。その後の報道によれば、実際にそうした動きがあったようである。<http://www.sankei.co.jp/news/060306/kok029.htm>

< 今週の”The Economist”誌から >

”Taking on George Bush”

「ジョージ・ブッシュと戦う」

Cover story

April 22nd 2006

* ブッシュ大統領の支持率低下により、この秋の中間選挙は民主党有利との見方がもっぱらです。が、そうでもないらしい。”The Economist”誌による辛口の解説をどうぞ。

< 要旨 >

共和党は過去10回の大統領選挙で7勝し、1994年から上下両院を支配している。しかも保守思想は福祉改革から外交政策までを支配している。しかしホワイトハウスは応急手当の最中。首席補佐官にジョン・ボルトン、OMB局長にロブ・ポートマンが任命され、カール・ローブは政策立案を外れて選挙に専念する。だが党の問題は、人事異動では解決できない。

ブッシュはニクソン以来、もっとも不人気な共和党大統領である。共和党の下院院内総務トム・ディレイは、訴訟に専念するために不名誉な引退。向こう数ヶ月、ジャック・エイブラモフのロビイング腐敗に、さらに多くの共和党議員が巻き込まれる公算が高い。

思想の輝きも失われている。小さな政府の党は、今では補助金の大きな舞いだ。かつては現実主義者を自認していた党は、今では思想的に凝り固まった愚か者（例：ラムズフェルド）と同音異義語となっている。最近の保守派ジョークにいわく。「タイタニック号と共和党の違いは何か？」「タイタニックは少なくとも氷山を砕こうとはしなかった」

米民主党にとってはチャンス到来である。今年11月の議会選挙に勝ち、2008年にはホワイトハウス奪還を目指したい。下院で過半数を得るには15議席、上院では6議席が必要だ。米国民の3分の2は、国が間違った方向に向かっていると信じており、一見簡単そうに見える。が、共和党には現職優位やゲリマンダーといった技術的な有利さがある。そして民主党は機能不全状態だ。内紛があり、利益集団があり、内政外政ともに一貫した政策を欠いている。

米国政治における野党の立場はツライ。それでも1990年にはゴアやクリントンなど「ニュー・デモクラッツ」が躍進し、1994年には「アメリカとの契約」のギングリッチが登場した。ところが最近の民主党は、「ブッシュにノー」を合言葉に先祖帰りしている。

1993年のNAFTA批准の際に、下院民主党では半数以下の102人しか賛成しなかった。昨年、より小さなCAFTAに対し、賛成した議員は15人だけだった。上院でも、44人中11人のみが賛成に回り、ケリーやヒラリーまでもが反対した。こんなのは序の口で、クリントンの福祉改革を廃案する動きがある。安全保障問題では、マイケル・ムーア風の左派が幅を利かせ、党内幹部の多くが即時撤退を主張している。教職員組合のような利益団体との癒着もある。

民主党を支配しているのは、非生産的なまでのブッシュへの怒りである。2009年になればブッシュは退陣するのに、その後も反ブッシュ政党を続ける恐れがある。ブッシュの介入主義に対して孤立主義、ブッシュの親ビジネスに対して反ビジネスと。ローブは大喜びだろう。

民主党の活動家たちは、「軽めの共和党」になってはならないと言う。が、リベラル派が

信念を貫くべきは、死刑反対、市民の自由擁護、地球温暖化対策などたくさんあるではないか。このままでは民主党は、超大金持ちと少数派と貧者の連合体となり、永遠の野党になるかもしれない。今年の中選挙は勝てたとしても、2008年には打ちのめされるだろう。

2年前、本誌はブッシュの無能よりはケリーの矛盾を支持した。それ以来、共和党の無能さはわれわれの恐れを超えている。民主党の矛盾もまた深まっていることを伝えるのはまことに悲しいことだ。米国はもっと良くなれるはずなのだが。

< From the Editor > 外交の精神分析

外交というものは、ある程度、国民性を反映するものでありましょう。そこでこんな屁理屈を考えてみました。

- (1) アメリカ人のマインドは"I'm OK, You're OK."である。明朗、正直である。が、ときに単純過ぎると見られることがある。
- (2) 中国人のマインドは"I'm OK, You are NOT OK."である。堂々としている。が、傲慢不遜に見られることがある。
- (3) 日本人のマインドは"I'm NOT OK, You're OK."である。謙虚で勤勉である。が、卑屈に見られることがある。
- (4) 韓国人のマインドは"I'm NOT OK, You are NOT OK."である。激しい闘志を内に秘めている。が、理解されにくいことがある。

これらの前提をもとに、それぞれの2国間関係を考えると面白いと思うのです。

日米関係：日本人から見たアメリカ人は「いい人だけど単純」となり、アメリカ人から見た日本人は「使いやすい奴だけどズルイ」となる。両国関係は、ごく自然にアメリカ側が優位に立ってしまう。結論として、日本側に我慢が必要。

米中関係：中国人から見たアメリカ人は「自分と似たようなもの」と映るが、アメリカ人から見た中国人は「似ているけど、俺よりも傲慢なやつ」といった印象になる。両国関係は対等なものになるが、うまく続けるためにはアメリカ側が我慢をしなければならない。

日中関係：中国人から見た日本人は「自信がなさそうで、取るに足りないやつ」となり、日本人から見た中国人は「ほかの人ならともかく、こいつの言いなりになるのだけは御免だ」となる。互いの人生観があまりにも違いすぎて、相互理解が難しい。

日韓関係：日本人から見た韓国人は「自分と違わない」と映るのだが、韓国人側は「こんな自分に誰がした」（日帝 36 年！）的な感情がほとばしり、竹島問題などで爆発してしまう。両国関係を良くするためには、韓国側に我慢をしてもらう必要があるのだが・・・。

以上、あんまり真面目にとらないでほしいのですが、「心理学で読み解く国際関係」というのは、誰か真面目に研究してみる値打ちがあるんじゃないでしょうか。

編集者敬白

* 来週はGWにつき、次号は5月12日（金）にお届けいたします。

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com